

会員懇談会(2000.10.3)

# 中国・台湾・日本

中国は共産党が力によって押さえつけている独裁国家であり、台湾は指導者を直接選挙で選ぶ高信頼社会である。台湾の経済発展は民主化と密接な関係があり、大陸も完全に民主化しない限り「一つの中国」はありえない。

## 中嶋嶺雄

■東京外国語大学学長

### 中国は一党独裁国家

中国は共産党による一党独裁の国家だが、この単純な事実がしばしば見落されている。日本と中国は同文同種とか、一衣帯水といったことが強調され、現実の政治経済社会に決定的な影響を及ぼすこの根本的な性格を日本人はしばしば忘れてしまう。ここに根本的な問題がある。

これに対して台湾は、日本以上と言ってもいくらか政治的にも成熟した国になっている。

当然台湾は日本と同じ仲間であるという認識がなければいけない。違う言い方をすると、台湾は高信頼社会である。中国と取り引きをしても相手は共産主義者だから、そのシステムが動いている。経済も、日に日に赤い大陸が白くなりつつあるとは言え、政治や社会のシステムは依然として共産党による一党独裁体制であり、将

来もそれを目指そうと彼ら自身が言っている限り、膝を交えての付き合いはできないし、すべてではない。

もし日本が共産党の独裁体制なり社会主義国家になろうというのならそれもいだろうが、そうでない限り、中国との間には常に明確な一線を画した上で友好関係を増進することが必要で、そのけじめをいつの間にか忘れている。その高いツケが、これからの日本や台湾と中国との間にいろいろな問題を引き起こすのではないかと思われる。

身近な例を取ってみると、台湾のそこうは大変成功している。三越も成功している。日本でいろいろ問題があったとされたデパートも台湾に行くとも成功する。どうして台湾ではあんなに成功するのか。それは台湾の人たちの日本に対する眼差しが暖かいのみならず、高信頼社会だから安心して企業活動が展開できるのである。



そのそこうは、香港でもだいぶ成功していたように見えたが、香港が中国の領土になってから、つまり一九九七年七月一日を期して、香港から日本のデパートも次々に撤退し始めている。私も香港に長く暮らしたことがあるが、大丸と私のはまさに日本のアジア進出のシンボルであり、香港の人たちにとって大丸で買いたい物をするのはステイタス・シンボルであった。ところ

がその大丸でさえも香港返還と相前後して撤退して、もう跡形もない。流通産業はそれほど資本の有機構成が高いわけではないので、そこで商売が成り立つのならば、残っている筈なのだ、みんな撤退する。

ヤオハンの悲劇。これは日本のマスコミもよくなかった。香港に進出した和田さんを一時期は本当にもてはやし、そしてまた中国がそれを誘い込んで、上海にネクステイジ21というアジア最大の巨大スーパーマーケット(デパート)を作ったものの、結局うまく行かなかった。うまく行かなくなると中国側が合弁比率を少しずつ上げてきて、建物から何から骨の髄まで吸われて「はい、サヨナラ」だった。本体が不幸な目にあっても、もう知らん顔をしている。日本ではなぜか中国の金融不祥事はあまり表に出てこない。広東省に展開した中国最大のノ

ンバンクGITIC(広東國際信託投資公司)は一種のコングロマリットともいわれたが、これが一昨年デフォルトして、香港の日本の銀行もたいへんな負債総額を負っているはずだ。日本は一つの銀行が危なくなれば国を挙げて一所懸命支援するが、それがいいか悪いかは別にして、中国は外国の銀行にも知らん顔。むしろ、お金を貸したほうが悪いとばかりの言いぐさである。

大連という日本の企業がいっぱい出ていて、まさに日本の企業進出のモデルとしてもてはやされたものだが、その大連の国際信託投資公司も最近倒産した。こちらも投資したほうが悪いという空気がである。

もつともこれは、共産主義者から見れば単純かつ明解なことである。共産主義者は資本家から収奪することを最善の目標としている。つま

り中国は日本の企業をうまく誘い込んで倒産に追い込み、その分稼いでいるわけで、これはまさに共産党の論理からいえばたいへんな得点になるわけである。

この単純明快なことを、心情的・歴史的な背景もあるのだから、とかく相手が中国となると常識のレンズが曇ってしまう。しかしいくら万里の長城が立派であってもこれは秦の始皇帝時代の話であって、現在の政治経済社会とは全く関係ない。中国を考えるには、やはり現在の政治経済システムというものを十分見極めていくことが必要だろう。

### 実態は後進国

その中国は、ご案内のように改革・開放の体制を採って以来かなりのスピードで経済成長を

なかじま みねお

#### 経歴

昭和11年	松本市に生まれる。
35年	東京外国語大学中国科卒業
40年	東京大学大学院国際関係論修士課程修了
41年	同 博士課程を中退し東京外国語大学に奉職
55年	東京大学・社会学博士。

\* \* \*

専攻は国際関係論・現代中国学・アジア地域研究。現在東京外国語大学学長。アジア太平洋大学交流機構(UMAP)事務総長、「アジア・オープン・フォーラム」世話人代表、国立大学協会副会長、文部省大学審議会特別委員などを兼務するほか外務省特別研究員(在香港)、オーストラリア国立大学・パリ政治学院・カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の客員教授、文部省科学研究費重点領域研究「東アジア比較研究」代表などを歴任。

文化大革命を一貫して批判的に分析した評論集『北京烈烈』(上・下)(筑摩書房)により1981年度サントリー学芸賞受賞。中国の非毛沢東化や社会主義世界の今日的な解体について早くから予測し、世界の代表的中国学者による『ケンブリッジ中国叢書』に執筆するなど、国際舞台の第一線でも活躍中。

著書は『現代中国論』(青木書店)、『中ソ対立と現代』(中央公論社)、『香港 移りゆく都市国家』(時事通信社)、『国際関係論』(中公新書)、『中国の悲劇』(講談社)、『歴史が求めているものは何か』(PHP研究所)、『香港回帰』(中公新書)、『三つの中国』(日本経済新聞社)、『沈みゆく香港』(同)など多数。最近著に李登輝前台湾総統との共著『アジアの知略』(光文社カッパブックス)がある。

松本音楽院で鈴木鎮一門下生としてヴァイオリンを学び、現在に至るまで、「忙中楽あり」の生活を続けている。また、幼少より親しんできた絵画は、海外の旅先や登山の際のスケッチとなって、思い出を豊かにしている。

遂げてきた。昨年も七・一パーセントのGNPだから、我が国のように長期不況に悩んでいるところからすればたいへんな魔物だというふうに感じられる。しかし、ここにもいろいろな数字上の魔術があるし、実体的な違いもある。

改革・開放以前はほとんど経済成長しなかった中国が、市場経済の原理を一部取り入れたがゆえにこれまでのところは大きく成長した。しかしそれともう限界が来ているし、これ以上成長しようとしても社会主義をやめない限り他の諸国との隔たりを埋めることは到底できない。

一人あたりのGNPを総体でならずと、過去二十年間経済成長を続けたにもかかわらず、八〇〇ドル程度である。これに対して台湾はすでに二万五〇〇〇ドルであり、この差は予見しうる将来絶対に埋めることはできないだろう。そのツケを一所懸命取り戻さなければいけないが、資本を蓄積したり産業構造を転換したりということは簡単にはできないから、他人の力を当てにしようやくやろうと、外資導入政策を採り入れた。

だから、中国は過去二十年以上経済成長を続けていながら、産業構造はほとんど変わっていない。産業構造の転換が行われたのは沿海地区の一部で、それも外資によるものだ。自ら汗水流して農村の資本の蓄積を都市の工業資本に転換していくというような資本形成ないしは資本移転のプロセスを欠いたのが、現代中国の経済

成長である。この違いは台湾などと比較すると一目瞭然である。経済が過熱し、そういう状況の中で一所懸命走っているが、もうエンジンが焼けただれようとしていて、いつ爆発するか分からない。WTO加盟問題や元引き下げについていろいろ言われているが、体制を余程きちんと作らないと、今後は非常に難しい状況に追いやられるだろう。

このところ輸出がやや好調なので、人民元の引き下げ圧力も緩和しているとはいえ、本来、人民元を切り下げないと将来に禍根を残す段階に来ている。中国は外貨準備が一五〇〇米ドルを超えたと言って威張っているが、それ以上の外債がある。全部借金経済なのである。したがって人民元を切り下げると一挙に対外債務が膨れ上がってしまうので、それもままならないというのが実態である。「二十一世紀は中国が主役だ」と言う人がいるが、経済の実態を見る限り、真に豊かな社会になるのはまだまだ先の話と言わなければならない。

西部大開発は当初内モンゴルを入れていなかったが、最近では内モンゴルも入れて、西北十省と直轄市の重慶を含む開発計画になっている。やらざるを得ないが、やろうとしてもその資金に事欠くわけで、これも外資頼みである。一所懸命日本の資金を狙っているが、果たしてうまく行くかどうか。そういうことを考えると、中国は経済社会的には非常に多くの問題を抱えた

後進国だと言わざるをえない。これは中国自身も言っているとおりである。

一人あたりがGNP八〇〇ドルでは先進国首脳会議に出て来るところか、世界の主流国にもならない。それだったら後進国らしく、内部的な成熟を図るべきだが、そういうことはほとんどしない。民主化はほど遠いし、チベットに自治権を与えるようなこともしようとしれない。

そこで、当面は外国を狙って、外国からカネともものを持つてこようということと、もう一つは権威を誇示しようとするのだ。「中国は大国である。二十一世紀は中国だ」というようなことを盛んに世界に示そうとする。こういった覇権主義的な傾向が非常に強くなっている。

## 中国を増長させた日本外交

中国は十三億の民衆が共産主義・社会主義を支持して成り立っているわけではなく、力によって押さえつけている独裁国家である。こういう独裁国家には脆さがあつて、内部から崩壊する可能性がある。それを崩さないために徹底的な締め付けをはかる。この徹底的な締め付けにはやはり力があるから、軍事力を増強し、公安力を高める必要がある。天安門事件以来、毛沢東が言った「政権は銃口から生まれる」という力の過信については、鄧小平も江沢民も李鵬もみんな一致している。

「ご案内のように一九八九年以降国防費は二桁の増大を続けている。いちばん多いときは二一四パーセント、昨年も一五五パーセントの伸びだった。中国の国防費というのは人民代表大会つまり一院制の国会に報告される予算・決算の中に出てくる費目であり、それ以外に膨大な予算を使ってロシアから戦艦を買ったり、核開発をやったりミサイル開発をしているわけだが、中国の軍事費というのは大変不透明で、最も大きく見る推計では国防費の十一倍であり、一般的には発表される国防費の四〜五倍ぐらいの軍事予算を使っていると見られている。軍事力には徹底的にお金を注いでいるのである。

日本からのODA資金も直接中国の軍事力に転嫁しないにしても、例えば道路を造ればそれをちゃんと軍事用にも転用できるというように、経済開発のために使うお金は全部軍事用に転用・流用できるわけである。中国に対するODA援助は明確にODA原則に反しているわけだから、国会議員に本心に志があつて、日本のことを思うならば、これは即座にストップしなければいけない。中国ほど人権・民主主義を抑圧しているところはない。その上軍事力を増強している。そんな国に対するODA援助を続けること自体がODAの原則に違反しており、大きな誤りである。そこに目覚めて二十一世紀の日中関係を考へて行かなければならない。

日本の対中外交は「贖罪外交」「謝罪外交」と

か「位負け外交」と言われるが、頭からおどどしている。この連休から夏までの間に、日本の国会議員はぞろぞろ数十名も北京に行った。

与党も幹事長が揃って、あたかも朱鎔基訪日の水先案内のためにでかけて行った。一昨年、江沢民来日するときはずいぶんよかった。日本の国内が冷めてきたからである。傲慢な態度で、天皇陛下の前に人民服を着て行って日本の戦争責任を追究するような態度に、「もうそんなことを言うべきではない」と、さすがのマスコミも冷めてきた。

そういう状況があつただけに、今度の朱鎔基来日は大事だといふので、いろいろ周到な準備もしていたようだが、朱鎔基首相は日本だけに来るのではなく、帰りに韓国に行く。むしろ韓国に行くことのほうが中国にとっては重要かもしれない。こうしてしまつたのは、つまり中国を増長させてしまつたのは日本外交、政治姿勢の責任である。

## 中国の覇権戦略を警戒せよ

中国とロシアの関係を見ていただきたい。結局今世紀中に日本の北方領土は返つてこないではないか。日本が中国との絆を深めて日中友好を一所懸命やれば、そのうちソ連も言つていたそのソ連は解体してしまつた。そして、領土は返さない。一方日本が「中国、中国」と言っ

たその中国は非常にしたたかだから、その上を狙つて最近中露関係を改善している。

北朝鮮との関係も非常にいい。南北首脳会談が開かれたと日本のマスコミなどは大騒ぎしていたが、そんなにはしゃいでいいことなのか。北朝鮮が本当に変化して、労働党の独裁体制をやめて民主化し、透明になった上で南と会談したなら多めに結構なことかもしれないけれども、体質は全く変わっていない。その体質の変わらない北朝鮮と中国は非常にまた親密になつている。金正日総書記は南北会談の前に密かに訪中して江沢民と打ち合わせをしている。

日本はなんといつても世界の経済大国であり、いくら不況であつても国民の貯蓄率も外貨準備もアメリカに次ぐ大国である。にもかかわらず、その日本に世界の首脳が来るのは、どこかに行つたついでに寄るといふ具合だ。沖繩サミットだつて心ならず来た様子がありだつた。今のような外交をやっているから相手にされないのである。もう少し毅然とした日本の個性を出さなければいけないと思う。

沖繩サミットについて世界の新聞がどれだけ報じたか。ほとんど報じられていない。もし沖繩で森首相が「台湾海峡は日本の安全保障にとつて死活的に重要な意味を持つ。民主化した台湾を武力で脅かすというふうなことは、(なにも中国の名前を挙げなくてもいい)絶対に許しません」と言つたならば、世界の新聞は大々的

に報道し、「さすがは日本だ」ということになっただろう。こういう日本ならば国連の常任理事国になってもらうべきではないかという声が起こってきてしかるべきだが、今のような謝罪外交や位負け外交を続けているようでは、日本はその実力にもかかわらず世界からバカにされ続ける。

そういう状況の中で、このところ中国はアメリカを単独覇権と見なして、中国自身が覇権国になろうとする戦略を着々と積み重ねつつある。象徴的だったのは、先日タジキスタンのドゥシヤンベで開かれた首脳会談である。あまり日本にも報じられない中で密かにプーチン大統領、江沢民国家主席、そして中央アジアの首脳が集まって、まさに冷戦時代の再来であるかのような状況を作り出していった。そして、アメリカのNDS (National Defense Strategy) には絶対賛成しないと打ち上げた。TMD (Theater Missile Defense) もそうだが、防衛措置にもかかわらず、それに対して絶対反対だというのは、やはり中国やロシアに覇権をめざす意図があるからである。

ロシアも共産主義体制は崩壊したが、最近のプーチン大統領の言動を見ても、あるいは日本でのスパイ事件を見ても分かるように、体質はほとんど変わっていない。やはり共産党体制が崩れて一次的に混乱があった。市場経済を入れ

てもうまく行かない。混乱があると再び旧共産党系が盛り返す。これは一種の逆流現象で、元には戻らないと思うが、モンゴルあたりも逆流現象が起こって、再び旧共産党勢力が力を増してきている。

そういうところと組んで、一種の冷戦体制復活とも思われるような中国の世界戦略が構築されようとするには十分注意していかなければならない。この点をどう考えるかは今後の日本にとっても非常に重要な問題だ。

## 中華思想との熾烈な闘い

こういう中国の自己中心主義あるいは中華思想といちばん闘ってきたのが、台湾の李登輝前総統である。李登輝さんが嫌いな言葉は「中華」という言葉だ。彼は国民党の主席でありながら、国民党の古い体質と戦い、そして中華民国の総統でありながら、中華という存在そのものと徹底的に戦って、台湾を十二年間で見違えるような国に育てた。

李登輝さんの十二年間を振り返ると、本当に熾烈な戦いだっただ。私はたまたま副総統の時代から李登輝さんの厚誼を得て親しくお付き合いさせていたのだが、李登輝さんが総統になった一九八八年から九一年ぐらまでは、まだ李総統の周りには国民党の外省人——李煥、愈国华、郝柏村といった古色蒼然たる大幹部が大人のごとく彼を取り囲んでいた。それに薄縁

国前総統が亡くなったとはいえ、蔣一族もかなりの力を持っていた。

そういう状況の中で、一つひとつそれを突破していった。特に九〇年の暁のクーデターなどは、李総統が深夜に軍の不穏な動きを察知し、早晩に軍幹部を召集してそれを封じ込めなければ、今の台湾はなかっただろう。そういう危険な綱渡りもしてきたのである。李総統は、「結局中国人の世界は中嶋さんが分析している中国の大陸と同じで権力闘争です。これにはうんざりする」と漏らしたことがある。

特に郝柏村は蒋介石の未亡人である宋美齡（今年一〇一歳でまだお元気だ）の力を借りて圧力を加える。そのときに李総統はどうやってその圧力をはねのけたかというところ、「宋美齡先生、どうかそのお言葉を書いてください。私は宋美齡先生の喋る上海語が分かりませんから」と言ったという。宋美齡女士は上海の出身、蒋介石さんは浙江人だから、どちらも李登輝さんには分からない。そこで「上海語は分からないから書いてください」と懇請した。しかし宋美齡の言うことは、到底文書にはできない横槍だから、結局沙汰止みになる。そういうことをやって長老や蔣一族の圧力をかわわしていった。

周知の通り、李登輝さんは学者であって、政治的な背景を持たない。蔣経国行政院長（首相）時代に農務担当の政務委員（無任所國務大臣）に抜擢されて以来、台北市長、台湾省主席を務

めたとはいえ、国民党の大幹部から見れば赤子の手を捻るような存在にすぎなかった李登輝さんが、壁を一つひとつ突破して、台湾をあそこまで発展させたのである。

## 民主化とともに発展した台湾

忘れてならないのは、台湾の発展とはまさに民主化そのものだという点である。しかも天下国家のことを論じて直接選挙でトップを選ぶという点では、アメリカの大統領選挙以上の民主主義だと思う。

私は李総統に「直接民主制は危険ではないか」と建言したことがある。李総統もポピュリズム、衆愚政治の危険性を十分認識していて、誰でも立候補できるわけではなく、有権者の五パーセントの署名がないと立候補できないという制度にした。

日本では天下国家を論じて選挙をやったら当選しないが、二度にわたる直接総統選挙ではまさに天下国家をかけるような大論争が展開された。台湾はぎりぎりの瀬戸際にあるだけに、統一方か現状維持か独立かを争点に選挙をしたのである。

しかも昨年九月二十一日に台湾大地震に見舞われた。災害復旧という問題はまだ残っているし、これは少し時間がかかると見られるが、経済的な損失はほとんどカバーしてしまった。今

年も台湾の経済成長率は六・一パーセントくらいになるだろう。中国のような一人あたりのGNPが非常に低いところの七・一パーセントと台湾のように一人あたり一万五〇〇〇ドルと、先進国並になっているところの六・一パーセントとは全く違う。たいへんな成績である。アジア経済危機のとき、シンガポールもダメになり、マレーシアもダメになり、韓国もダメになった。みんな開発独裁型の国家で、内部的な成熟がなかった。このときに台湾は一時三・九パーセントまで落ちたものの、ほとんどスローダウンせずに見事にアジア経済危機をしのいで今日に至っている。これは大変なことだと思う。台湾をここまで持ってきたのはまさに李登輝総統のリーダーシップ、ステイツマンシップである。

## 台湾人としてのアイデンティティ

もう一つは台湾人としてのアイデンティティである。外省人には絶対にこの政権を渡したくない、これは李登輝さんの本心である。

国民党主席だから、今度の総統選では連戦候補を一所懸命支えた。それは台湾総統、国民党主席として当然のことで、自分の選挙以上にやっていたけれども、結局はダメだった。連戦候補は選挙の最後の段階で宋美齡女史の手紙を公表して、宋美齡が支持していることをアピールしたが、現在の台湾の民意を全くつかんでいない。

これは李登輝総統に対する裏切りだ。李総統も本心に辛かっただろう。

三月十六日に総統選挙が行われ、陳水扁さんが当選した。二十四日に開かれた国民党常務委員会で李総統は国民党の主席を辞任する。一部で言われるような、外省人系の宋楚瑜さんが組織したデモによって退くことになったのでは全くない。総統自身の言葉にあるように、もう国民党の時代は終わったのであり、国民党は集票マシンとしても機能しなくなったということである。この現実認識の上に「自分の使命もこれで終わった。民意による選挙の結果を尊重すべきた」と、辞任したのである。これは夙に総統自身が言い続けてきたことであつた。そして五月二十日に新総統が就任するとともに一切の政治から退陣した。

考えてみれば今回の選挙には実にヒヤヒヤさせられた。陳水扁さんもそんなに大勝利したわけではなく、すれすれだった。連戦さんがもう少し票をとって、宋楚瑜さん（この人は長らく国民党の秘書長や台湾省主席をやっていた人で、言うならば田中角栄タイプの政治家だ）に利権絡みの票がもう少し動けば危なかった。外来政権に行ってしまったかもしれない。そうしたら北京は大喜びだっただろう。

こういうぎりぎりの選択だった。陳水扁さんも李総統を「ミスター・デモクラシー」と慕っており、いろいろ教を請うている。この結果

をもたらししたのはやはりアイデンティティ——台湾で言う「認同」であろう。大陸ではこの言葉はまだ使われていないが、同じであることを認める。同族であり、同士であり、同じ集団であることを認めるというのがアイデンティティの台湾の中国語による訳である。

## 「みんな日本のおかげ」

台湾では一九三〇年代生まれ以前の人は日本に対する敬愛の念が非常に強い。先日、司馬遼太郎さんを台湾に案内した蔡焜燦さんの出版記念パーティーがあったが、ああいった親日家というよりも愛日家の世代がある。李登輝さんはまさに親日家でもあり愛日家だ。彼らは日本を非常に尊ぶ。特に旧制高校の日本の教養主義の影響が強い。新渡戸稲造などもよく読んでいる。新渡戸はご承知のように台湾の製糖業をあそこまで高めた。このほか非常に啓蒙主義的な明治の官僚たちが台湾に派遣されている。ロシア革命を支援し、日露戦争を勝利に導いた立て役者の一人・明石元二郎は第七代台湾総督に任命され、文字通りこの地に骨を埋めた。乃木希典（第三代）も児玉源太郎（第四代）も総督として台湾に赴任している。そして東京を作った後藤新平は台北の町作りに尽力し、衛生が格段によくなった。どんな田舎に行っても水道があり電気がある。またどんなところに行っても小

学校があつて、そこで日本から来た先生が教えた。旧制高校や台北帝大を作り女学校も作って教育水準を上げた。「みんな日本のおかげだよ」と李総統は感謝する。

その日本統治の五十年の実績の上に戦後の台湾の歴史と産業構造の急速な転換がある。さらには李登輝体制の十二年間がある。この十二年間で民主化を固め、アイデンティティを固めた結果、中まで変わった。中国が数合わせのように「二つの中国だ」と言っても、絶対そうはならない。台湾と中国は全く違った国なのである。もともと中国が台湾のようになっていけば、やがて一つになる可能性はある。

台湾の、わずか三三〇〇万の小さな実験はやがてアジアを変えていくだろう。ただしそれにはもう少し時間がかかる。共産体制が崩壊したソ連、将来中国の急速な民主化といつても、一挙に行くとは混乱が起こるだろうし、天安門事件のように徹底した力で弾圧するので、下からデモがわき上がるというわけにもいかないだろう。しかし中国の指導者の中に第二のゴルバチョフが出ないともかぎらない。もう共産党をやめようという認識がいろいろな状況と合致したとき、共産体制としての中国は終わる（そのあとに中華思想としての中国は残るかもしれないが）。あるいは「台湾は台湾でいいじゃないか。大いにやってください。チベットは全く歴史も文化も違うのだから、どうか頑張ってください」とい

うような指導者が出るのが全くないとは言いきれない。いずれにせよ、これは民主化が伴わないと無理だろう。そう考えると、今の台湾の実験というのは歴史的に大きな意味を持つのではないか。

## 国立政治大学との交流

その台湾に新しい世代、「哈日族（ハリリーツー）」という、日本のアニメからテレビ、漫画、ファッション、グルメと、日本びいき、日本に憧れる世代が育っている。ただしこの「哈日族」が将来本当の親日感情につながって行くかどうか。あそこに親日的な三三〇〇万の人々がいることによって日本の安全保障はどれだけ助けられているか、日本のシーレーン、生存の戦略がいかに支えられているかということ忘れてはいけない。今こそ日本の賢明な対応が求められる。そんな中で、台湾の国立政治大学、国立台湾大学と私ども東京外大は日本で初めて交流協定を結んだ。非常に難しかったが、文部省を説得し、大蔵省を説得し、授業料の相互免除までやった。大蔵省からは「授業料は国庫金だから絶対にできない」と言われたが、なんとか実現した。科学研究費というのは文部省が大学を支える重要な研究費だが、この科研費で台湾の研究者と共同研究ができるようにした。例えば科研費を使って台湾と海洋調査や台湾の植物研究を

することができるようになった。

さらには私が台湾に行こうというとき、これまでは公用旅券で行けなかったが、この間国立政治大学の七十周年の式典に行つてスピーチをした際は公務だからと主張して公用旅券で行つた。国立大学の学長が公用旅券で行つて、公務としてスピーチしたのである。当たり前のことだが、これは初めてのことであつた。学問の世界には国境とか人種とか民族の差別があつてはいけない。そこにいたるまでは大変だったが、やれば全部できた。

## 「日本よ、しつかりせよ」

日本も何かと台湾問題をタブー視する傾向があるが、一九七二年の国交正常化の際のレッドテープがずっと回っているというような状況は、やはり一つひとつ打開していく必要がある。一人私人としての李登輝さんがこの秋に私どもが主催する「アジア・オープン・フォーラム」に出

席したいとの意向を示している。それを実現することは民間のフォーラムとしては当然だ。一人私人になった李登輝さんが、日本に来て政治活動をやるわけではない。李登輝さんの哲学を、あるいは民主化の経験を開きたいということなのに、それさえダメだということになると、日本の主権はどこにあるのか。日本の主権は北京にあるわけではない。これはあくまでも日本の問題である。私はまだ諦めていないので、ぜひ皆さんにもご支援いただきたい。

今の日本の政治家は李登輝来日の問題でも、自分が身を挺して何かをやるという人はいない。中国の圧力で李登輝さんが来られないなどということになると日本の国益のためにもよくない形を残すし、台湾の人たちの間にせつこく育ちつつある親日感情に水を差すことになる。そうでなくても日本は貿易黒字の相手国としていつも台湾に儲けさせていたれている。その台湾経済が好調だから、日本から入れたものをアジアやアメリカに出しているので貿易不均衡

に関するクレームは抑制しているが、やはりそれだけに日本に対する期待も大きい。

最後に申し上げたいことがある。村山富市さんが首相当時東南アジアを謝罪外交で回つて、ベトナムで日本の戦争責任について謝つていたときに、たまたま私は李登輝さんのお宅にいた。そのとき李前総統は「あの村山さんの姿は何ですか。嘆かわしい。日本にとつて今必要なことは二十一世紀のビジョンだよ。二十一世紀の日本のリーダーシップだよ。そのことを語らずして五十年前の戦争のことで頭を下げて歩くあの村山さんの姿は何ですか」と憤慨していた。李前総統、そして台湾が日本に求めているものは「日本よ、しつかりしてください。もっとリーダーシップをとってください」ということである。李登輝さんは非常に謙虚な方だから、「まだまだ台湾は日本に比べたら遅れている。たくさん学ばなければいけないことがあるよ」と言っている。そういう台湾の眼差しというものも十分われわれは受け止めていく責任がある。

つてくる。

中国という国は、外部の力でそれを崩壊していくことがなかなかできにくい体質を持っている。あの国が何か政策変化するのは、内部の問題があるときだ。毛沢東とフルシチョフの問題の確執が激化した背景には毛沢東と彭徳懐との党内闘争があつた。そういうことがかなり中国

## 中国民主化の可能性は？

Q 中国に対しては民主化を促す長期戦略があつてしかるべきだ。台湾と協調することも重要だし、留学生を多く日本に招いて、民主国家とは何か、日本の良さとは何かというのを知っ

てもらふことも大切だ。中国の研究者と東欧の共産国家がいかにソフトランディングしたか、あるいはソフトランディングし損なつたかについての共同研究をするのも一案と思うが。

中嶋 中国が自由体制にならなければ本当の意味でのお付き合いはできない。やはり共産党による一党独裁体制がいちばん大きな問題にな

の政策を変えていて、外からあの国を変えることはなかなか難しい。そういう体質を歴史的に持っている。

ましてや日本というのは中国から見るといわば朝貢国の一員である。そういう中華思想の国との付き合い方というのは、他の自由主義諸国との付き合いとは自ずと異なってくる。そのことをまずきちんと認識した上で、ご提案のような活動をしなければならぬ。

今、情報化の時代で中国も英語重視になっている。「英語狂想曲」という映画もあった。中国では「英語、英語」で、ものすごい英語志向がある。こういう流れがやがて中国を変えるではないかという議論もある。しかし、そのときにもやはり共産党という問題がある。一方でインターネットの管理が最近非常に強化されている。そこに台湾問題とかチベット問題、あるいは民主化といった問題が出てきたら絶対に許さない。国家反逆罪に問われる。やはり外から変えることとはそう簡単ではないと思う。

やはり中国の中の変化を待つということにならないが、そういう意味で中国の政治をウォッチすることは依然として重要だ。

留学生招致は非常に重要なことで、私も我が家に中国の留学生をホームステイさせたり、留学生支援の会を立ち上げて最大限の活動をしている。もちろん中国だけではないが、中国がいちばん多い。日本の良さを中国の若者に知って

もらうための活動が重要だ。

## 中国の対中東・対露戦略

Q 中国の中東戦略は今後どうなるか。ロシアとの関係はどうか。

中嶋 新疆ウイグル地区などにはイスラム信仰の人がたくさんいることもあって、イスラム原理主義に対して非常に過敏になっている。それだけに一方ではイランとの関係だけでなく、イラクやパレスチナも含めてイスラム諸国をサポートしようとする姿勢は当面変わらない。アメリカが疑念を抱いているのは、そこにミサイル・コネクションができていないのかということである。中国のミサイル取引の相手は北朝鮮だけではない。イスラム諸国相手が大きい。それからアジアではパキスタンにやっているのではないかとという疑惑があり、ここは十分注意しておく必要がある。

ユーラシア大陸内部の交流関係が緊密になっており、このところ首脳会談が頻繁に行われている。プーチンも北京に行き、江沢民もロシアに行き、あるいは中央アジアでも首脳会議が行われた。シベリア極東あたりで中国の労働力をロシアが欲しいとか、相互依存関係がかなり強くなっている。それだけならいいが、日本にとって懸念すべきことは、やはりそれが軍事的な問題に結びつかないかということだ。ロシアが

ら航空母艦を買うというような話はまだ実現していないようだが、常にそういう影があるし、他の戦艦についてはすでにかなり導入しているということもあるので、そのへんを含めて日本は安全保障の問題をきちんとしておく必要がある。

## 横行する拜金主義

Q 毛沢東も蒋介石も孫文の弟子だ。大陸も台湾も国名に「中華」を冠しているが、その意味するところは何か。

中嶋 中華人民共和国が建国したのは一九四九年（昭和二十四年）である。中華民国の中に革命国家ができたわけで、その意味では中華民国というのは孫文革命以来ずっと続いているとも言える。しかし今の中華人民共和国というのは、台湾側から見ても歴史的事実からしても、少なくとも革命による国家だから、中華民国とは違う。李登輝さんが「あえて独立を宣言する必要はない」と言う根拠はそこにある。

それと同時に中華人民共和国は一度も台湾を統治したことがない。この事実は非常に重い。「中国は一つ」で「台湾は中国の不可分の領土だ」という言い方は、実際のにも歴史的にも無理がある。

共産党独裁国家では孫文が目指した民主主義が実現しているとは言えない。孫文が掲げたの

は民族・民権・民主だが、そのいちばん大事な三本柱の一つは全くなくなってしまっている。

李登輝さんはそれを現代の三民主義、すなわち自由・民主・均富と言い換えた。しかも、それは軍事力や覇道で達成するのではなく、王道を行くべきであるということから、「新中原」という言葉で表現した。

今の北京がやっていることは全く違う。この間の改革・開放の二十年間、特に天安門事件以降、中国社会の内面に大きな空洞ができてしまった。今までマルクス・レーニン主義と叫びながら、それを現実的にはそれとまったく違う市場経済が横行するようになった。それに乗って動ける人たちはいいが、取り残された人は悲惨だ。一方では汚職があり賄賂が横行する。全て拜金主義で、モノとカネが支配する世の中になってしまふ。

そういう中で九〇年代初頭に出てきたのが新興宗教的な社会集団、社会学用語でいうと疑似社会集団の法輪功である。法輪功はあつとつと間に中国社会の空洞を埋めてしまった。そして一昨年春、天安門に座り込んだ。あれほど嚴重な警戒をやっているところをすり抜けて座り込んで、初めて江沢民主席は法輪功の存在に気がついた。そして徹底的な弾圧をやった。まさに現代の焚書坑儒である。日本のオウムと違い、法輪功は別に人を殺したわけでも何でもない。心身鍛練法にすぎない。しかしそれを徹底的に

抑圧せざるを得ないほど法輪功への帰依が進んでしまった。

中国共産党は六三〇〇万の黨員だが、最近少し入党者が増えている。しかし入党するのは労働者・農民ではなく、エリートが出世の手段として入党するのであって、一般の庶民はそっぽ向いている。二十人に一人は黨員だが、彼らは必ず社会に根を張っている。都市では数人に一人は黨員だ。これに対して法輪功は推定九〇〇〇万という。共産黨員よりも法輪功を選ぶ庶民が増えている。法輪功だけでなく同じような気功集団がいろいろあつて、一億になんなんとすつという間にはびこってしまったことに対する内部的な危機意識が非常に強いのだろう。

## 外交のファンダメンタルズ

Q 最近台湾でも日本語の話せる人がだんだん少なくなつてきて、英語族が増えている。産業自体も米国のとの関係が深く、やはり台湾にとって最も頼りになる国はアメリカだろう。その米国大統領選挙の結果は台湾にどういう影響を与えているか。

中嶋 アメリカと台湾との関係は非常に強い。アメリカは共和党であっても民主党であっても、日台関係以上の外交上の関係をもつ。民主党のクリントン政権でさえも、台湾海峡の危機のと

きには航空母艦を二隻派遣した。あれに中国はビックリした。台湾に対する兵器の供与もそれなりに続けているから、仮にゴア政権になっても台湾を全く見捨てるということはあり得ない。民主党の中には陳水扁政権と脈を通ずる人たちもたくさんいる。

ましてや、仮に共和党政権ができるということになると、ブッシュさんの周辺には台湾との関係の深い人がたくさんいるから、おそらく台湾との関係はより強化されるだろう。

Q 経済のファンダメンタルズということがよく言われるが、外交のファンダメンタルズも重要ではないか。

中嶋 外交のファンダメンタルズに関しては、やはり日本の外務省が果たしてどれだけストラテジーというものを考えているかということにつきる。外務省は官僚による意思決定の集団になつており、政治家からもあまり信用されない。にもかかわらず、最後の決断は政治家に委ねるという構造になっているから、ファンダメンタルズが非常に脆弱だという気がする。

そうすると、なんといっても政治家の責任が大きくなってくる。若手の議員の中にはいい人も出てきている。中国という何でも頭を下げる人たちと違って、与野党を問わず醒めた認識の若手議員が出てきた。そういう人たちを一つの集団として育てていくことが、皆様の国策研究会の本来の役割ではないかと期待している。